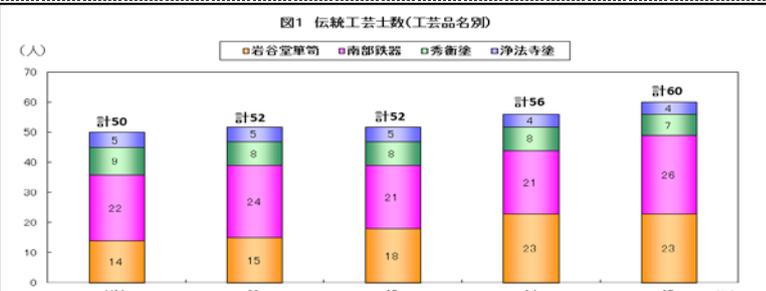
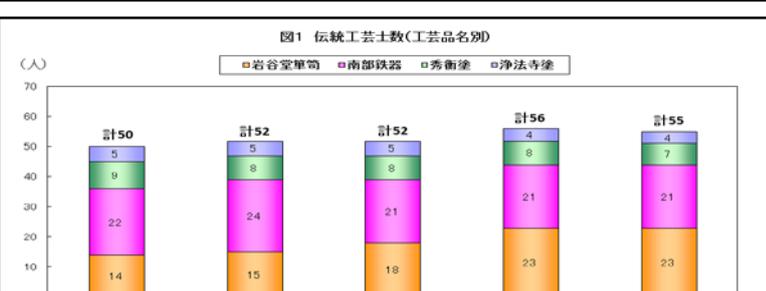


「図説いわて統計白書2014」 正誤表

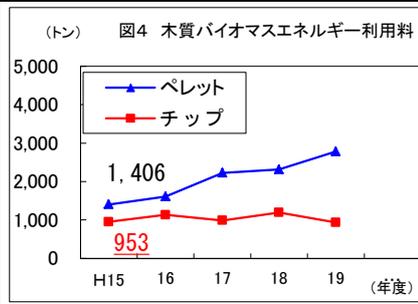
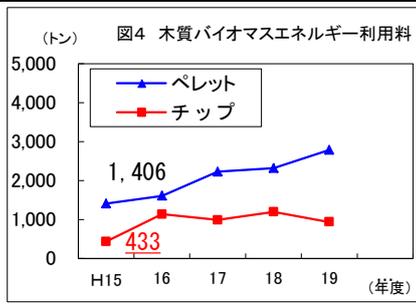
(平成27年 3月 23日)

頁	該当箇所	誤	正	備考																												
130	■土地取引件数、面積は前年から増加	また、取引面積は、平成18年(2006年)以降は横ばいで推移し、平成22年(2010年)から減少が続いていましたが、平成24年は3,593.3haと前年から1,146.4ha(46.9%)の大幅増となっています。(図3)	また、取引面積は、平成18年(2006年)以降は横ばいで推移し、平成22年(2010年)から減少が続いていましたが、平成24年は3,593.3haと前年から1,130.2ha(45.9%)の大幅増となっています。(図3)	4月24日訂正																												
131	図3「土地取引件数と取引面積の推移」平成22年	土地取引件数 11,120	土地取引件数 11,220	4月24日訂正																												
	図3「土地取引件数と取引面積の推移」平成23年	土地取引件数 10,806 土地取引面積 2,446.9	土地取引件数 10,852 土地取引面積 2,463.1																													
199	岩手県の子な出来事(経済年表)	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年</th> <th colspan="2">出来事</th> </tr> <tr> <th>岩手県</th> <th>全国及び世界</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>...</td> <td>...</td> <td>...</td> </tr> <tr> <td>平成5 (1983)</td> <td>...</td> <td>...</td> </tr> <tr> <td>...</td> <td>...</td> <td>...</td> </tr> </tbody> </table>	年	出来事		岩手県	全国及び世界	平成5 (1983)	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年</th> <th colspan="2">出来事</th> </tr> <tr> <th>岩手県</th> <th>全国及び世界</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>...</td> <td>...</td> <td>...</td> </tr> <tr> <td>平成5 (1993)</td> <td>...</td> <td>...</td> </tr> <tr> <td>...</td> <td>...</td> <td>...</td> </tr> </tbody> </table>	年	出来事		岩手県	全国及び世界	平成5 (1993)	6月16日訂正
年	出来事																															
	岩手県	全国及び世界																														
...																														
平成5 (1983)																														
...																														
年	出来事																															
	岩手県	全国及び世界																														
...																														
平成5 (1993)																														
...																														
146	■産地魚市場水揚量は回復傾向	産地魚市場水揚量は、平成25年(2013年)7月から9月の3か月間は47,443トン(震災前比28.7%減)(注)で、前年同期(39,054トン、同41.3%減)から回復傾向にあります。	産地魚市場水揚量は、平成25年(2013年)4月から9月の6か月間は47,443トン(震災前比28.7%減)(注)で、前年同期(39,054トン、同41.3%減)から回復傾向にあります。	11月10日訂正																												
38	■伝統工芸士数は前年より増加	<p>■伝統工芸士数は前年より増加 平成25年(2013年)10月現在、本県では60人が伝統工芸士として登録されており、前年より4人増加しております。(図1)</p> <p>【誤】</p>  <p>【正】</p> 	<p>■伝統工芸士数は前年より減少 平成25年(2013年)10月現在、本県では55人が伝統工芸士として登録されており、前年より1人減少しております。(図1)</p>	11月13日訂正																												

42	<p>■年間商品販売額は約1割の減少</p>	<p>■年間商品販売額は約1割の減少 平成24年(2012年)経済センサス-活動調査によると、本県小売業の年間商品販売額(以下「販売額」という)は1兆1,881億円で、平成19年(2007年)商業統計調査の1兆3,198億円に比べて1,317億円(9.9%)の減少となっています。</p>	<p>■年間商品販売額は1割の減少 平成24年(2012年)経済センサス-活動調査によると、本県小売業の年間商品販売額(以下「販売額」という)は1兆1,881億円で、平成19年(2007年)商業統計調査の1兆3,198億円に比べて1,317億円(10%)の減少となっています。</p>																																																																																								
52	<p>■産業別有業者割合は「卸売業、小売業」が最も高い</p>	<p>就業構造基本調査によると、平成24年(2012年)における本県の産業大分類別有業者(注)の割合は「卸売業、小売業」が16.1%と最も高く、次いで「製造業」(15.1%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(12.3%)などとなっています。</p> <p>【誤】</p> <p>図1 産業大分類別有業者割合の推移(総数)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>農業、林業</th> <th>建設業</th> <th>製造業</th> <th>運輸業、郵便業</th> <th>卸売業、小売業</th> <th>宿泊業、飲食サービス業</th> <th>教育、学習支援業</th> <th>医療、福祉</th> <th>その他のサービス業</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩手県 H19年</td> <td>10.8</td> <td>9.6</td> <td>17.0</td> <td>4.7</td> <td>16.0</td> <td>4.9</td> <td>3.9</td> <td>10.2</td> <td>11.6</td> <td>11.2</td> </tr> <tr> <td>岩手県 H24年</td> <td>9.4</td> <td>9.8</td> <td>15.1</td> <td>4.9</td> <td>16.1</td> <td>5.9</td> <td>4.4</td> <td>11.0</td> <td>12.3</td> <td>11.2</td> </tr> <tr> <td>全国 H24年</td> <td>3.5</td> <td>7.6</td> <td>16.8</td> <td>5.4</td> <td>15.6</td> <td>5.8</td> <td>4.6</td> <td>11.1</td> <td>14.2</td> <td>15.4</td> </tr> </tbody> </table> <p>【正】</p> <p>図1 産業大分類別有業者割合の推移(総数)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>農業、林業</th> <th>建設業</th> <th>製造業</th> <th>運輸業、郵便業</th> <th>卸売業、小売業</th> <th>宿泊業、飲食サービス業</th> <th>教育、学習支援業</th> <th>医療、福祉</th> <th>サービス業(他に分類されないもの)</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩手県 H19年</td> <td>10.8</td> <td>9.6</td> <td>17.0</td> <td>4.7</td> <td>16.0</td> <td>4.9</td> <td>3.9</td> <td>10.2</td> <td>4.8</td> <td>18.0</td> </tr> <tr> <td>岩手県 H24年</td> <td>9.4</td> <td>9.8</td> <td>15.1</td> <td>4.9</td> <td>16.1</td> <td>5.9</td> <td>4.4</td> <td>11.0</td> <td>5.5</td> <td>17.9</td> </tr> <tr> <td>全国 H24年</td> <td>3.5</td> <td>7.6</td> <td>16.8</td> <td>5.4</td> <td>15.6</td> <td>5.8</td> <td>4.6</td> <td>11.1</td> <td>6.3</td> <td>23.4</td> </tr> </tbody> </table>	年次	農業、林業	建設業	製造業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	宿泊業、飲食サービス業	教育、学習支援業	医療、福祉	その他のサービス業	その他	岩手県 H19年	10.8	9.6	17.0	4.7	16.0	4.9	3.9	10.2	11.6	11.2	岩手県 H24年	9.4	9.8	15.1	4.9	16.1	5.9	4.4	11.0	12.3	11.2	全国 H24年	3.5	7.6	16.8	5.4	15.6	5.8	4.6	11.1	14.2	15.4	年次	農業、林業	建設業	製造業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	宿泊業、飲食サービス業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業(他に分類されないもの)	その他	岩手県 H19年	10.8	9.6	17.0	4.7	16.0	4.9	3.9	10.2	4.8	18.0	岩手県 H24年	9.4	9.8	15.1	4.9	16.1	5.9	4.4	11.0	5.5	17.9	全国 H24年	3.5	7.6	16.8	5.4	15.6	5.8	4.6	11.1	6.3	23.4	<p>就業構造基本調査によると、平成24年(2012年)における本県の産業大分類別有業者(注)の割合は「卸売業、小売業」が16.1%と最も高く、次いで「製造業」(15.1%)、「医療・福祉」(11.0%)などとなっています。</p>
年次	農業、林業	建設業	製造業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	宿泊業、飲食サービス業	教育、学習支援業	医療、福祉	その他のサービス業	その他																																																																																	
岩手県 H19年	10.8	9.6	17.0	4.7	16.0	4.9	3.9	10.2	11.6	11.2																																																																																	
岩手県 H24年	9.4	9.8	15.1	4.9	16.1	5.9	4.4	11.0	12.3	11.2																																																																																	
全国 H24年	3.5	7.6	16.8	5.4	15.6	5.8	4.6	11.1	14.2	15.4																																																																																	
年次	農業、林業	建設業	製造業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	宿泊業、飲食サービス業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業(他に分類されないもの)	その他																																																																																	
岩手県 H19年	10.8	9.6	17.0	4.7	16.0	4.9	3.9	10.2	4.8	18.0																																																																																	
岩手県 H24年	9.4	9.8	15.1	4.9	16.1	5.9	4.4	11.0	5.5	17.9																																																																																	
全国 H24年	3.5	7.6	16.8	5.4	15.6	5.8	4.6	11.1	6.3	23.4																																																																																	
	<p>■男性は「製造業」、女性は「医療、福祉」が最も高い</p>	<p>平成19年(2007年)と比べると、「宿泊業、飲食サービス業」(1.7ポイント増)、「医療、福祉」(1.4ポイント増)などが増加し、「製造業」(2.9ポイント減)、「農業、林業」(2.1ポイント減)などが減少しています。(図3)</p>	<p>平成19年(2007年)と比べると、「宿泊業、飲食サービス業」(1.7ポイント増)、「医療、福祉」(1.4ポイント増)などが増加し、「製造業」(2.9ポイント減)、「農業、林業」(2.2ポイント減)などが減少しています。(図3)</p>																																																																																								

70

図4 木質バイオマスエネルギー利用料



1月13日訂正

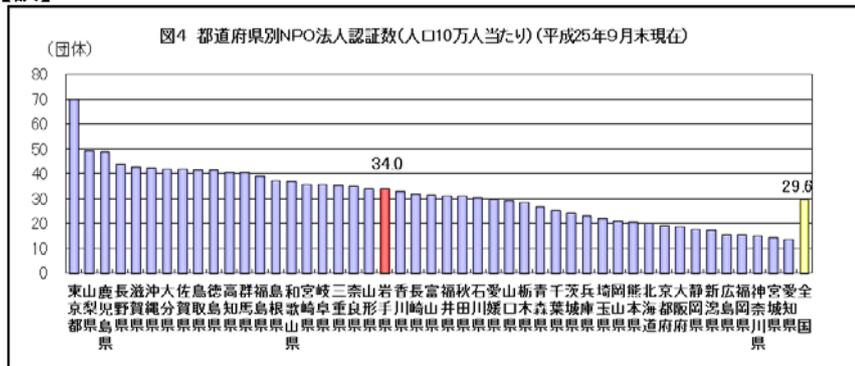
92

■人口10万人当たりのNPO法人認証団体数は全国平均を上回る

■人口10万人当たりのNPO法人認証団体数は全国平均を**上回る**
 人口10万人当たりのNPO認証団体数(平成25年9月末現在)についてみると、本県は34.0団体で全国平均の**29.6団体を上回っており、全国で21位**となっております。

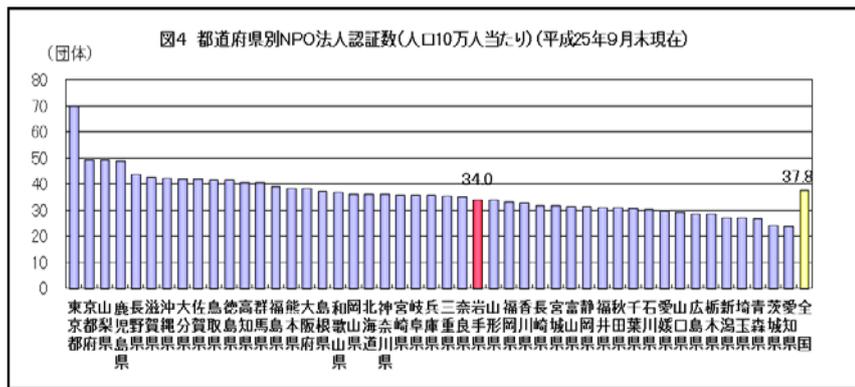
■人口10万人当たりのNPO法人認証団体数は全国平均を**下回る**
 人口10万人当たりのNPO認証団体数(平成25年9月末現在)についてみると、本県は34.0団体で全国平均の**37.8団体を下回っており、全国で28位**となっております。

【誤】



1月13日訂正

【正】



各種データの全国順位
(都道府県一覧)

44 生活保護率

【誤】

44 生活保護率

順位	都道府県	生活保護率
	全 国	人 16.7
1	沖 縄 県	23.2
2	東 京 都	21.7
3	徳 島 県	19.3
4	青 森 県	15.9
5	北 海 道	13.2
6	鳥 取 県	12.5
7	長 崎 県	12.1
8	福 岡 県	11.7
9	高 知 県	11.0
10	鹿 児 島 県	10.1
11	大 分 県	9.9
12	大 阪 府	9.8
13	秋 田 県	9.7
13	三 重 県	9.7
15	埼 玉 県	9.5
16	佐 賀 県	9.3
17	奈 良 県	9.0
18	山 口 県	8.8
19	茨 城 県	8.7
20	島 根 県	8.6
21	宮 崎 県	8.5
22	千 葉 県	7.5
23	岩 手 県	7.2
23	山 梨 県	7.2
25	愛 媛 県	6.7
26	山 形 県	6.3
26	和 歌 山 県	6.3
28	栃 木 県	6.2
29	京 都 府	5.6
30	福 島 県	5.1
30	滋 賀 県	5.1
30	熊 本 県	5.1
33	香 川 県	4.9
34	福 井 県	4.8
35	広 島 県	4.6
36	宮 城 県	4.3
37	兵 庫 県	4.1
38	長 野 県	4.0
39	新 潟 県	3.8
40	神 奈 川 県	3.7
41	群 馬 県	3.5
41	静 岡 県	3.5
43	愛 知 県	3.1
44	岡 山 県	2.9
45	石 川 県	2.8
46	岐 阜 県	2.5
47	富 山 県	1.6

【正】

44 生活保護率

順位	都道府県	生活保護率
	全 国	人 16.7
1	大 阪 府	34.2
2	北 海 道	31.4
3	高 知 県	28.4
4	福 岡 県	26.0
5	京 都 府	23.6
6	沖 縄 県	23.2
7	青 森 県	22.4
8	長 崎 県	21.9
9	東 京 都	21.7
10	徳 島 県	19.3
10	鹿 児 島 県	19.3
12	兵 庫 県	19.1
13	大 分 県	17.4
14	広 島 県	17.2
15	神 奈 川 県	16.9
16	宮 崎 県	15.7
17	愛 媛 県	15.5
18	和 歌 山 県	15.0
19	秋 田 県	14.8
20	奈 良 県	14.7
21	熊 本 県	13.9
22	岡 山 県	13.5
23	埼 玉 県	12.7
24	鳥 取 県	12.5
24	千 葉 県	12.5
26	山 口 県	12.0
27	香 川 県	11.7
28	宮 城 県	11.5
29	岩 手 県	11.2
30	愛 知 県	10.5
31	栃 木 県	10.4
32	三 重 県	9.7
33	佐 賀 県	9.3
34	福 島 県	8.9
35	茨 城 県	8.7
36	島 根 県	8.6
36	新 潟 県	8.6
38	滋 賀 県	7.8
39	静 岡 県	7.7
40	山 梨 県	7.2
41	群 馬 県	6.9
42	石 川 県	6.3
42	山 形 県	6.3
44	岐 阜 県	5.7
45	長 野 県	5.4
46	福 井 県	4.8
47	富 山 県	3.3

各種データの全国順位
(都道府県一覧)

50 NPO法人認証数

【誤】

50 NPO法人認証数

順位	都道府県	NPO法人 認証数
	全 国	法人 29.7
1	東京都	70.0
2	鹿児島県	49.1
3	山梨県	49.0
4	長野県	44.2
5	滋賀県	42.8
6	大分県	42.7
7	沖縄県	42.2
8	徳島県	41.9
9	鳥取県	41.8
9	佐賀県	41.8
11	高知県	40.8
12	群馬県	40.6
13	福島県	39.4
14	島根県	37.9
15	和歌山県	37.1
16	宮崎県	36.2
17	岐阜県	36.1
18	三重県	35.6
19	奈良県	35.3
20	山形県	34.4
21	岩手県	34.3
22	香川県	33.1
23	長崎県	32.1
24	富山県	32.0
25	秋田県	31.4
26	福井県	31.0
27	愛媛県	30.0
28	石川県	29.9
29	山口県	29.4
30	栃木県	28.7
31	青森県	27.3
32	千葉県	25.4
33	茨城県	24.6
34	兵庫県	23.3
35	埼玉県	22.0
36	岡山県	21.5
37	熊本県	20.8
38	北海道	20.6
39	京都府	19.2
40	大阪府	18.8
41	静岡県	17.7
42	新潟県	17.4
43	広島県	15.9
44	福岡県	15.7
45	神奈川県	15.3
46	宮城県	14.7
47	愛知県	13.8

【正】

50 NPO法人認証数

順位	都道府県	NPO法人 認証数
	全 国	法人 37.8
1	東京都	69.9
2	京都府	49.4
2	山梨県	49.4
4	鹿児島県	48.8
5	長野県	44.0
6	滋賀県	42.7
7	沖縄県	42.4
8	大分県	42.2
9	佐賀県	42.0
10	鳥取県	41.8
11	徳島県	41.5
12	高知県	40.6
13	群馬県	40.4
14	福島県	39.3
15	熊本県	38.5
16	大阪府	38.4
17	島根県	37.2
18	和歌山県	37.1
19	岡山県	36.3
20	北海道	36.2
20	神奈川県	36.2
22	宮崎県	35.8
23	岐阜県	35.7
23	兵庫県	35.7
25	三重県	35.6
26	奈良県	35.1
27	岩手県	34.0
27	山形県	34.0
29	福岡県	33.4
30	香川県	33.0
31	長崎県	32.0
32	宮城県	31.8
33	富山県	31.6
34	静岡県	31.4
35	秋田県	31.0
35	福井県	31.0
37	千葉県	30.7
38	石川県	30.4
39	愛媛県	29.5
40	山口県	29.4
41	広島県	28.7
42	栃木県	28.6
43	新潟県	27.2
44	埼玉県	27.1
45	青森県	26.7
46	茨城県	24.3
47	愛知県	23.9

112

■高校3年の50m走平均タイムは女子が全国平均を上回る

体育・運動能力調査によると、平成24年度(2012年度)の本県の高等学校3年男子の50m走平均タイムは、7.26秒となっており、全国平均の7.21秒を下回っています。

体力・運動能力調査によると、平成24年度(2012年度)の本県の高等学校3年男子の50m走平均タイムは、7.26秒となっており、全国平均の7.21秒を下回っています。

3月23日訂正

147

表2 農業経営体の被災・再開状況

【誤】

表2 農業経営体の被災・再開状況

	農業経営体数 (平成22年 2月1日時点)	被害のあった農業経営体						
		営農を再開 している	営農を再開 していない	津波被害のあった農業経営体			津波被害以外	
				営農を再開 している	営農を再開 していない	津波被害以外		
洋野町	1,030	100	100	-	10	10	-	90
久慈市	896	60	60	-	0	0	-	60
野田村	200	70	60	10	60	50	10	10
普代村	63	0	0	-	-	-	-	0
田野畑村	140	30	30	-	10	10	-	20
岩泉町	606	100	90	10	20	20	10	70
宮古市	1,010	60	30	30	50	20	30	10
山田町	304	20	10	20	20	10	20	0
大槌町	195	30	20	10	20	10	10	10
釜石市	218	40	0	30	40	0	30	0
大船渡市	396	60	30	30	60	30	30	0
陸前高田市	812	210	100	110	190	90	110	20
内陸市町村	29,451	6,940	6,940	-	-	-	-	6,940
計	57,001	7,700	7,450	250	480	230	250	7,220

【正】

表2 農業経営体の被災・再開状況

	農業経営体数 (平成22年 2月1日時点)	被害のあった農業経営体						
		営農を再開 している	営農を再開 していない	津波被害のあった農業経営体			津波被害以外	
				営農を再開 している	営農を再開 していない	津波被害以外		
洋野町	1,030	100	100	-	10	10	-	90
久慈市	896	60	60	-	0	0	-	60
野田村	200	70	60	10	60	50	10	10
普代村	63	0	0	-	-	-	-	0
田野畑村	140	30	30	-	10	10	-	20
岩泉町	606	100	90	10	20	20	10	70
宮古市	1,010	60	30	30	50	20	30	10
山田町	304	20	10	20	20	10	20	0
大槌町	195	30	20	10	20	10	10	10
釜石市	218	40	0	30	40	0	30	0
大船渡市	396	60	30	30	60	30	30	0
陸前高田市	812	210	100	110	190	90	110	20
内陸市町村	51,131	6,940	6,940	-	-	-	-	6,940
計	57,001	7,700	7,450	250	480	230	250	7,220

3月23日訂正

【誤】

■ 沿岸市町村別の被害状況

	死者数 (人)	行方 不明者数 (人)	負傷者数 (人)	浸水範囲 面積 (km ²)	可住地 面積 (km ²)	推定浸水域 にかかる人 口 (人)	推定浸水域 にかかる世 帯数 (世帯)	全壊 住家数 (棟)	半壊 住家数 (棟)	一部破損 住家数 (棟)
洋野町	0	0	0	1	62	2,733	932	10	16	35
久慈市	4	2	10	4	79	7,171	2,553	65	213	318
野田村	39	0	19	2	11	3,177	1,069	311	168	35
普代村	0	1	4	1	10	1,115	380	0	0	0
田野畑村	17	15	8	1	21	1,582	526	225	45	11
岩泉町	10	0	0	1	79	1,137	431	177	23	8
宮古市	471	94	34	10	117	18,378	7,209	2,767	1,331	484
山田町	680	148	不明	5	26	11,418	4,175	2,762	405	202
大槌町	853	432	不明	7	52	13,164	5,235	2,957	698	1,049
釜石市	988	152	不明	4	24	11,915	4,614	3,092	625	161
大船渡市	415	79	不明	8	59	19,073	6,957	2,787	1,147	1,605
陸前高田市	1,599	215	不明	13	45	16,640	5,592	3,159	182	27
沿岸計	5,076	1,138	77	58	585	107,503	39,673	18,312	4,853	3,935
内陸計	31	4	136	0	3,125	0	0	148	1,710	10,256
県計	5,107	1,142	213	58	3,710	107,503	39,673	18,460	6,563	14,191

151

■ 沿岸市町村別の被害状況

3月23日訂正

【正】

■ 沿岸市町村別の被害状況

	死者数 (人)	行方 不明者数 (人)	負傷者数 (人)	浸水範囲 面積 (km ²)	可住地 面積 (km ²)	推定浸水域 にかかる人 口 (人)	推定浸水域 にかかる世 帯数 (世帯)	全壊 住家数 (棟)	半壊 住家数 (棟)	一部破損 住家数 (棟)
洋野町	0	0	0	1	62	2,733	932	10	16	35
久慈市	4	2	10	4	79	7,171	2,553	65	213	318
野田村	39	0	19	2	11	3,177	1,069	311	168	35
普代村	0	1	4	1	10	1,115	380	0	0	0
田野畑村	17	15	8	1	21	1,582	526	225	45	11
岩泉町	10	0	0	1	79	1,137	431	177	23	8
宮古市	471	94	34	10	117	18,378	7,209	2,767	1,331	484
山田町	680	148	不明	5	26	11,418	4,175	2,762	405	202
大槌町	853	432	不明	4	24	11,915	4,614	3,092	625	161
釜石市	988	152	不明	7	52	13,164	5,235	2,957	698	1,049
大船渡市	415	79	不明	8	59	19,073	6,957	2,787	1,147	1,605
陸前高田市	1,599	215	不明	13	45	16,640	5,592	3,159	182	27
沿岸計	5,076	1,138	77	58	585	107,503	39,673	18,312	4,853	3,935
内陸計	31	4	136	0	3,125	0	0	148	1,710	10,256
県計	5,107	1,142	213	58	3,710	107,503	39,673	18,460	6,563	14,191

各種データの全国順位
(都道府県一覧)

56 森林率

【誤】

56 森林率

順位	都道府県	森林率
	全 国	% 67.3
1	高 知 県	84.0
2	岐 阜 県	81.1
3	長 野 県	78.9
4	島 根 県	78.4
5	山 梨 県	77.9
6	奈 良 県	77.2
7	和歌山県	76.8
8	岩 手 県	76.7
9	宮 崎 県	76.3
10	徳 島 県	75.7
11	福 井 県	74.5
12	京 都 府	74.3
13	鳥 取 県	73.8
14	秋 田 県	72.3
15	広 島 県	72.2
16	山 形 県	71.7
17	山 口 県	71.5
17	大 分 県	71.5
19	福 島 県	70.8
20	北 海 道	70.7
21	愛 媛 県	70.6
22	石 川 県	68.4
23	新 潟 県	68.1
24	岡 山 県	68.0
25	富 山 県	66.9
26	兵 庫 県	66.8
27	群 馬 県	66.7
28	青 森 県	66.1
29	三 重 県	64.5
30	静 岡 県	64.4
31	鹿 児 島 県	63.6
32	熊 本 県	62.6
33	長 崎 県	59.1
34	宮 城 県	57.4
35	栃 木 県	54.6
36	滋 賀 県	50.8
37	香 川 県	46.7
38	沖 縄 県	45.9
39	佐 賀 県	45.5
40	福 岡 県	44.6
41	愛 知 県	42.4
42	神 奈 川 県	39.3
43	東 京 都	36.3
44	埼 玉 県	31.9
45	千 葉 県	30.9
46	茨 城 県	30.8
47	大 阪 府	30.5

【正】

56 森林率

順位	都道府県	森林率
	全国平均	% 67.3
1	高 知 県	84.0
2	岐 阜 県	81.1
3	長 野 県	78.9
4	島 根 県	78.4
5	山 梨 県	77.9
6	奈 良 県	77.2
7	和歌山県	76.8
8	岩 手 県	76.7
9	宮 崎 県	76.3
10	徳 島 県	75.7
11	福 井 県	74.5
12	京 都 府	74.3
13	鳥 取 県	73.8
14	秋 田 県	72.3
15	広 島 県	72.2
16	山 形 県	71.7
17	山 口 県	71.5
17	大 分 県	71.5
19	福 島 県	70.8
20	北 海 道	70.7
21	愛 媛 県	70.6
22	石 川 県	68.4
23	新 潟 県	68.1
24	岡 山 県	68.0
25	兵 庫 県	67.0
26	富 山 県	66.9
27	群 馬 県	66.7
28	青 森 県	66.1
29	三 重 県	64.5
30	静 岡 県	64.4
31	鹿 児 島 県	63.6
32	熊 本 県	62.6
33	長 崎 県	59.1
34	宮 城 県	57.4
35	栃 木 県	54.6
36	滋 賀 県	50.8
37	香 川 県	46.7
38	沖 縄 県	45.9
39	佐 賀 県	45.5
40	福 岡 県	44.6
41	愛 知 県	42.4
42	神 奈 川 県	39.3
43	東 京 都	36.3
44	埼 玉 県	31.9
45	千 葉 県	30.9
46	茨 城 県	30.8
47	大 阪 府	30.5

【誤】

(単位：人、%)

		人口等											
和暦	西暦	総人口 (人)	指数	構成比			世帯			外国人 数	自然 増減	社会 増減	
				0~ 14歳	15~ 64歳	65歳 以上	一般 世帯数	世帯人員	1世帯 当たり 人員				
大正	9	1920	845,540	100.0	38.1	55.8	6.2				141	-	-
	14	1925	900,984	106.6	39.3	55.1	5.6					71,963	-16,519
昭和	5	1930	975,771	115.4	39.9	55.1	5.0				1,664	89,898	-15,111
	10	1935	1,046,111	123.7	40.6	54.8	4.6					93,131	-22,791
	15	1940	1,078,300	127.5	40.2	55.4	4.4				3,757	-	-
	22	1947	1,262,743	149.3	39.7	55.8	4.5				2,341	-	-
	25	1950	1,346,728	159.3	37.8	57.8	4.4				3,006	-	-
	30	1955	1,427,097	168.8	36.6	58.6	4.8				2,920	124,891	-44,522
平成	35	1960	1,448,517	171.3	34.6	60.1	5.3	293,701	1,438,341	4.9	2,309	92,048	-70,628
	40	1965	1,411,118	166.9	30.4	63.5	6.1				1,910	74,387	-111,786
	45	1970	1,371,383	162.2	26.4	66.3	7.3	342,889	1,354,414	4.0	1,435	61,483	-101,218
	50	1975	1,385,563	163.9	24.4	67.0	8.5	370,582	1,365,067	3.7	1,514	60,491	-46,311
	55	1980	1,421,927	168.2	22.9	67.0	10.1	396,176	1,400,590	3.5	1,724	54,999	-18,635
	60	1985	1,433,611	169.5	21.5	66.6	11.9	411,675	1,409,884	3.4	1,706	42,197	-30,513
	2	1990	1,416,928	167.6	19.0	66.4	14.5	426,288	1,393,012	3.3	1,892	24,506	-41,189
	7	1995	1,419,505	167.9	16.8	65.2	18.0	452,461	1,394,530	3.1	2,577	10,970	-8,393
	12	2000	1,416,180	167.5	15.0	63.5	21.5	474,660	1,387,989	2.9	3,840	561	-3,886
	17	2005	1,385,041	163.8	13.8	61.6	24.6	479,302	1,351,075	2.8	5,367	-9,766	-21,373
	22	2010	1,330,147	157.3	12.7	60.1	27.2	482,845	1,298,011	2.7	7,730		

※ 構成比の計は端数処理のため100にならない場合がある。

※ 自然増減及び社会増減は、直前の調査からの増減を表す。

資料：総務省統計局「日本の長期統計系列」、「国勢調査」

3月23日訂正

【正】

(単位：人、%)

		人口等											
和暦	西暦	総人口 (人)	指数	構成比			世帯			外国人 数	自然 増減	社会 増減	
				0~ 14歳	15~ 64歳	65歳 以上	一般 世帯数	世帯人員	1世帯 当たり 人員				
大正	9	1920	845,540	100.0	38.1	55.8	6.2				141	-	-
	14	1925	900,984	106.6	39.3	55.1	5.6					71,963	-16,519
昭和	5	1930	975,771	115.4	39.9	55.1	5.0				1,664	89,898	-15,111
	10	1935	1,046,111	123.7	40.6	54.8	4.6					93,131	-22,791
	15	1940	1,078,300	127.5	40.2	55.4	4.4				3,757	-	-
	22	1947	1,262,743	149.3	39.7	55.8	4.5				2,341	-	-
	25	1950	1,346,728	159.3	37.8	57.8	4.4				3,006	-	-
	30	1955	1,427,097	168.8	36.6	58.6	4.8				2,920	124,891	-44,522
平成	35	1960	1,448,517	171.3	34.6	60.1	5.3	293,701	1,438,341	4.9	2,309	92,048	-70,628
	40	1965	1,411,118	166.9	30.4	63.5	6.1				1,910	74,387	-111,786
	45	1970	1,371,383	162.2	26.4	66.3	7.3	342,889	1,354,414	4.0	1,435	61,483	-101,218
	50	1975	1,385,563	163.9	24.4	67.0	8.5	370,582	1,365,067	3.7	1,514	60,491	-46,311
	55	1980	1,421,927	168.2	22.9	67.0	10.1	396,176	1,400,590	3.5	1,724	54,999	-18,635
	60	1985	1,433,611	169.5	21.5	66.6	11.9	411,675	1,409,884	3.4	1,706	42,197	-30,513
	2	1990	1,416,928	167.6	19.0	66.4	14.5	426,288	1,393,012	3.3	1,892	24,506	-41,189
	7	1995	1,419,505	167.9	16.8	65.2	18.0	452,461	1,394,530	3.1	2,577	10,970	-8,393
	12	2000	1,416,180	167.5	15.0	63.5	21.5	474,660	1,387,989	2.9	3,840	561	-3,886
	17	2005	1,385,041	163.8	13.8	61.6	24.6	479,302	1,351,075	2.8	5,367	-9,766	-21,373
	22	2010	1,330,147	157.3	12.7	60.1	27.2	482,845	1,298,011	2.7	5,184		

※ 構成比の計は端数処理のため100にならない場合がある。

※ 自然増減及び社会増減は、直前の調査からの増減を表す。

資料：総務省統計局「日本の長期統計系列」、「国勢調査」